

情報提供資料

令和8年1月19日(月)

日高市

総合政策部 政策秘書課 政策推進担当

TEL042-989-2111(内線2253)

課長 須田 修司

担当者職・氏名 主幹・加藤 恵造

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業についてのお知らせ

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

①物価高騰対応生活者支援事業（事業費3億383万5千円）

市内の店舗等で使用できる地域商品券（市民1人当たり5,000円分）を全市民に配布します。令和8年4月から世帯ごとに順次発送予定です。

○対象

基準日（令和8年2月1日）において、市に住民登録のある人

（同年2月2日から3月31日までに転入し、および出生した人を含む）

○地域商品券取扱店（使用可能店舗）

日高市社会福祉協議会が実施している地域支え合い事業における協力店

※現在136店舗登録、随時更新予定。

②水道事業会計助成事務（事業費1億5,188万9千円）

全世帯の令和8年4月検針分から9月検針分までの6か月間の水道基本料金を減免します（公共施設を除く）。

③子どもの貧困対策推進事業（事業費557万4千円）

子ども（コミュニティ）食堂およびフードパントリー事業等を通じた食の支援を行います。